

第三期特定健康診査等実施計画

メイテック健康保険組合

最終更新日：令和3年01月18日

特定健康診査等実施計画（平成30年度～令和5年度）

背景・現状・基本的な考え方		
No.1	被保険者の特定健康診査受診率の向上。 59歳以下では全ての年代で全組合集計値を下回っている。	➔ 特定健診の必要性を事業所管理スタッフに再周知 事業所定期健康診断による回収を再徹底
No.2	被扶養者の特定健診受診率の受診率向上。 全ての年代で全組合集計値を下回っており、受診率30%代。	➔ 被保険者を通じた受診への啓蒙 健康情報（経年受診結果等）の展開により関心を喚起
No.3	被保険者の特定保健指導実施率向上。	➔ 事業主との協働、情報提供書の送付、参加勧奨電話等、すでにさまざまな対策を講じているが、さらなる実施率の向上のため、電話に加えICTツールの導入による指導法選択肢の拡大や「加入者への意識付け」を強化する方策を検討する。
No.4	被扶養者の特定保健指導実施率の向上。	➔ 情報提供書の送付、参加勧奨電話等、さらなる実施率の向上のため、電話に加えICTツールの導入による指導法選択肢の拡大や「加入者への意識付け」を強化する方策を検討する。
No.5	疾病別一人当たり医療費を見ると、生活習慣病関連（内分泌・栄養・代謝疾患：糖尿病等／消化器官系疾患：肝機能障害等／循環器系疾患：高血圧性疾患等）が上位に並んでいる。 呼吸器系疾患については風邪やアレルギー性鼻炎(花粉症等)などを指すため対策は困難といわれている。 被保険者男女計の4番目の「新生物」については生活習慣病とは異なった対策が求められる。	➔ 生活習慣病に起因した疾病の重症化予防のため、医療費の構造分析、リスク保有者の現況から、生活習慣病関連検査項目のハイリスク者を対象とした保健指導および重症化予防事業等の対策を検討する。 「オプションがん検診・単科がん検診」について、がんの早期発見・早期治療のため、拡大展開も含めた逐次見直しを図る。
No.6	疾病分類別の一人当たり医療費について、加入者・女性では呼吸器系疾患、新生物、内分泌・栄養・代謝疾患が高い。	➔ 女性に対しては、各種がん健診を進める。あるいは、各種広報媒体を通じてがん健診をPRする。
No.7	生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費について、被保険者では糖尿病が高い。	➔ 特定保健指導による生活改善のみならず、受診勧奨、重症化予防事業を同時並行的な実施を検討する。
No.8	健診で受診勧奨基準値以上と判定された者のうち70.9%は、その後に医療機関を受診していない。	➔ 健診受診後のフォローとして、特に受診勧奨を推進する。
No.9	後発医薬品の使用割合をみると、全組合集計をわずかに下回る。	➔ 現行のWEBによるジェネリック差額通知のみならず、機関誌による広報やジェネリックお願いシール等、複合的に広報を強化する。

基本的な考え方（任意）
「健康管理が何故今必要なのか」を訴求し、健診受診や保健指導等を含む保健事業に対する正しい知識を広報により浸透させ、以て健診等の受診率向上につなげる。

特定健診・特定保健指導の事業計画

1 事業名	事業主との共有体制の整備	対応する健康課題番号	No.1, No.2, No.3, No.4																																										
↓																																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：母体企業、性別：男女、年齢：18～（上限なし）、対象者分類：加入者全員</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>・現在の加入者の健康状態を見る化し健康管理の必要性に対する気付きを与える。</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>・全社安全衛生委員会への参加による情報共有機会の活用。 ・人事部門を通じて各拠点スタッフへ健康管理情報の提供。（マニュアル等含む）</td> </tr> </tbody> </table>		事業の概要		対象	対象事業所：母体企業、性別：男女、年齢：18～（上限なし）、対象者分類：加入者全員	方法	・現在の加入者の健康状態を見る化し健康管理の必要性に対する気付きを与える。	体制	・全社安全衛生委員会への参加による情報共有機会の活用。 ・人事部門を通じて各拠点スタッフへ健康管理情報の提供。（マニュアル等含む）	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業所(事業主)及び人事担当部署に対し、加入者の健康状態・経年変化（推移）等の分析データを提供すること等により、ヘルスリテラシー向上につなげる。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">評価指標</td> <td>アウトカム指標</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td colspan="7">- (アウトカムは設定されていません)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">評価指標</td> <td>アウトプット指標</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td>事業主との情報共有実施</td> <td>2回</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table>		事業目標		事業所(事業主)及び人事担当部署に対し、加入者の健康状態・経年変化（推移）等の分析データを提供すること等により、ヘルスリテラシー向上につなげる。		評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	- (アウトカムは設定されていません)							評価指標	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	事業主との情報共有実施	2回	4回	6回	6回	6回	6回
事業の概要																																													
対象	対象事業所：母体企業、性別：男女、年齢：18～（上限なし）、対象者分類：加入者全員																																												
方法	・現在の加入者の健康状態を見る化し健康管理の必要性に対する気付きを与える。																																												
体制	・全社安全衛生委員会への参加による情報共有機会の活用。 ・人事部門を通じて各拠点スタッフへ健康管理情報の提供。（マニュアル等含む）																																												
事業目標																																													
事業所(事業主)及び人事担当部署に対し、加入者の健康状態・経年変化（推移）等の分析データを提供すること等により、ヘルスリテラシー向上につなげる。																																													
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																						
	- (アウトカムは設定されていません)																																												
評価指標	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																						
	事業主との情報共有実施	2回	4回	6回	6回	6回	6回																																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">実施計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">H30年度</td> <td style="width: 33%;">R1年度</td> <td style="width: 33%;">R2年度</td> </tr> <tr> <td>・健診受診状況や医療費情報の分析資料（グラフ化）を配布・健康スコアリングレポートの配布</td> <td>・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策</td> <td>・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td>・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策</td> <td>・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策</td> <td>・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策</td> </tr> </tbody> </table>				実施計画			H30年度	R1年度	R2年度	・健診受診状況や医療費情報の分析資料（グラフ化）を配布・健康スコアリングレポートの配布	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策	R3年度	R4年度	R5年度	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策																											
実施計画																																													
H30年度	R1年度	R2年度																																											
・健診受診状況や医療費情報の分析資料（グラフ化）を配布・健康スコアリングレポートの配布	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策																																											
R3年度	R4年度	R5年度																																											
・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策	・事業所別分析情報発信の定期化・事業所拠点の委員会等への参加（2-3の代表拠点）・eラーニング等を活用したヘルスリテラシー向上策																																											

2 事業名 特定健診（被保険者）

対応する健康課題番号 No.1



事業の概要		事業目標						
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者	健康状態の確認と異常の早期発見による疾病予防。						
方法	・疾病の早期発見・早期治療と特定健診受診率向上 ・メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
体制	・事業主が実施する定期健康診断による受診結果回収のフォローと徹底。 ・人間ドック等の施設健診の受診申込推移をウオッチし未申込者への受診勧奨を実施。	特定健診(被保険者) 受診率の向上	90%	95%	100%	100%	100%	100%
		アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		健診受診フォロー	2回	3回	4回	4回	4回	4回
実施計画								
H30年度	R1年度	R2年度						
・提出状況の個別管理集計に基づく、回収状況の把握と遅滞事業所へのフォロー実施。(Q単位での進捗フォロー) ・受診及び申込状況の確認により未受診者への推奨実施(メール等)	・提出状況の個別管理集計に基づく、回収状況の把握と遅滞事業所へのフォロー実施。(Q単位での進捗フォロー) ・受診及び申込状況の確認により未受診者への推奨実施(メール等)	・提出状況の個別管理集計に基づく、回収状況の把握と遅滞事業所へのフォロー実施。(Q単位での進捗フォロー) ・受診及び申込状況の確認により未受診者への推奨実施(メール等)						
R3年度	R4年度	R5年度						
・提出状況の個別管理集計に基づく、回収状況の把握と遅滞事業所へのフォロー実施。(Q単位での進捗フォロー) ・受診及び申込状況の確認により未受診者への推奨実施(メール等)	・提出状況の個別管理集計に基づく、回収状況の把握と遅滞事業所へのフォロー実施。(Q単位での進捗フォロー) ・受診及び申込状況の確認により未受診者への推奨実施(メール等)	・提出状況の個別管理集計に基づく、回収状況の把握と遅滞事業所へのフォロー実施。(Q単位での進捗フォロー) ・受診及び申込状況の確認により未受診者への推奨実施(メール等)						

3 事業名 特定健診（被扶養者）

対応する健康課題番号 No.2



事業の概要		事業目標						
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者	健康状態の確認と異常の早期発見による疾病予防。						
方法	・疾病の早期発見・早期治療と特定健診受診率向上、加入者の健康維持 ・利便性の高い施設巡回型の健診を導入し、受診機会を増加。特定健診の案内通知の実施	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
体制	冊子追加配布並びに受診コース選択肢充実 未受診者電話勧奨	特定健診(被扶養者) 受診率の向上	40%	45%	50%	55%	60%	65%
		アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		健診受診フォロー	4回	4回	4回	4回	4回	4回
実施計画								
H30年度	R1年度	R2年度						
・40歳以上74歳以下の該当被扶養者宛に受診機会を掲載した受診案内冊子を配布(4月) ・検認実施案内時に未受診者啓蒙を同時実施(7月) ・受診、申込状況の確認を基に受診推奨策実施(メール、リーフ配布等 9月、12月、2月)	・40歳以上74歳以下の該当被扶養者宛に受診機会を掲載した受診案内冊子を配布(4月) ・検認実施案内時に未受診者啓蒙を同時実施(7月) ・受診、申込状況の確認を基に受診推奨策実施(メール、リーフ配布等 9月、12月、2月)	・40歳以上74歳以下の該当被扶養者宛に受診機会を掲載した受診案内冊子を配布(4月) ・検認実施案内時に未受診者啓蒙を同時実施(7月) ・受診、申込状況の確認を基に受診推奨策実施(メール、リーフ配布等 9月、12月、2月)						
R3年度	R4年度	R5年度						
・40歳以上74歳以下の該当被扶養者宛に受診機会を掲載した受診案内冊子を配布(4月) ・検認実施案内時に未受診者啓蒙を同時実施(7月) ・受診、申込状況の確認を基に受診推奨策実施(メール、リーフ配布等 9月、12月、2月)	・40歳以上74歳以下の該当被扶養者宛に受診機会を掲載した受診案内冊子を配布(4月) ・検認実施案内時に未受診者啓蒙を同時実施(7月) ・受診、申込状況の確認を基に受診推奨策実施(メール、リーフ配布等 9月、12月、2月)	・40歳以上74歳以下の該当被扶養者宛に受診機会を掲載した受診案内冊子を配布(4月) ・検認実施案内時に未受診者啓蒙を同時実施(7月) ・受診、申込状況の確認を基に受診推奨策実施(メール、リーフ配布等 9月、12月、2月)						

4 事業名 特定保健指導

対応する健康課題番号 No.3, No.4



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：加入者全員/基準該当者
方法	・生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善と特定保健指導実施率向上 ・メタボリックシンドロームの減少を目指し、保健指導を実施する。
体制	・健診結果の階層分類による「情報提供書」の発行 ・保健指導の機会として、平日夜間（終業後）や土日（休日）でも受けられる体制構築と実施 ・専門知識を持つ要員にて対応（外部委託） ・支援対象者に対し、電話で参加勧奨を実施

事業目標

健康状態の確認と異常の早期発見による疾病予防。							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	特定保健指導実施率	20%	25%	30%	35%	45%	55%
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	広報回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
・健診結果による「積極的支援」「動機付け支援」対象者への情報提供書の発行・同対象者に対する「保健指導実施の案内」の発行・委託機関による保健指導の実施	・健診結果による「積極的支援」「動機付け支援」対象者への情報提供書の発行・同対象者に対する「保健指導実施の案内」の発行・委託機関による保健指導の実施	・健診結果による「積極的支援」「動機付け支援」対象者への情報提供書の発行・同対象者に対する「保健指導実施の案内」の発行・委託機関による保健指導の実施
R3年度	R4年度	R5年度
・健診結果による「積極的支援」「動機付け支援」対象者への情報提供書の発行・同対象者に対する「保健指導実施の案内」の発行・委託機関による保健指導の実施	・健診結果による「積極的支援」「動機付け支援」対象者への情報提供書の発行・同対象者に対する「保健指導実施の案内」の発行・委託機関による保健指導の実施	・健診結果による「積極的支援」「動機付け支援」対象者への情報提供書の発行・同対象者に対する「保健指導実施の案内」の発行・委託機関による保健指導の実施

5 事業名 特定保健指導情報提供

対応する健康課題番号 No.3, No.4, No.8



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：加入者全員/基準該当者
方法	・生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善と特定保健指導実施率向上 ・情報提供書及び指導案内文書送付と電話による勧奨
体制	・健診受診結果に基づき階層分類した結果を合わせ情報提供書を発行送付する（健診結果と階層化判定の連絡） ・保健指導対象者への指導を受ける必要性を訴求するリーフレットを送付する（特定保険指導への参加啓蒙）

事業目標

健康状態の確認と異常の早期発見による疾病予防。							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	特定保健指導実施率	20%	25%	30%	35%	45%	55%
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	発行送付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
・健診結果を分析し階層化した情報提供書を受診者全員に発行送付・「積極的支援」「動機付け支援」者に対し、保健指導を受ける必要性を訴求したリーフレット発行送付・WEBによる健診結果の経年変化を表示し見える化を実施	・「積極的支援」「動機付け支援」者に対し、保健指導を受ける必要性を訴求したリーフレット発行送付・WEBによる健診結果の経年変化を表示し見える化を実施	・「積極的支援」「動機付け支援」者に対し、保健指導を受ける必要性を訴求したリーフレット発行送付・WEBによる健診結果の経年変化を表示し見える化を実施
R3年度	R4年度	R5年度
・「積極的支援」「動機付け支援」者に対し、保健指導を受ける必要性を訴求したリーフレット発行送付・WEBによる健診結果の経年変化を表示し見える化を実施	・「積極的支援」「動機付け支援」者に対し、保健指導を受ける必要性を訴求したリーフレット発行送付・WEBによる健診結果の経年変化を表示し見える化を実施	・「積極的支援」「動機付け支援」者に対し、保健指導を受ける必要性を訴求したリーフレット発行送付・WEBによる健診結果の経年変化を表示し見える化を実施

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	5,081 / 6,661 = 76.3 %	5,824 / 7,153 = 81.4 %	6,554 / 7,575 = 86.5 %	7,004 / 7,961 = 88.0 %	7,513 / 8,398 = 89.5 %	7,969 / 8,763 = 90.9 %
		被保険者	4,351 / 4,835 = 90.0 %	4,950 / 5,211 = 95.0 %	5,532 / 5,532 = 100.0 %	5,834 / 5,834 = 100.0 %	6,186 / 6,186 = 100.0 %	6,494 / 6,494 = 100.0 %
		被扶養者 ※3	730 / 1,826 = 40.0 %	874 / 1,942 = 45.0 %	1,022 / 2,043 = 50.0 %	1,170 / 2,127 = 55.0 %	1,327 / 2,212 = 60.0 %	1,475 / 2,269 = 65.0 %
	実績値 ※1	全体	4,613 / 6,156 = 74.9 %	4,715 / 6,199 = 76.1 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	3,945 / 4,475 = 88.2 %	4,047 / 4,560 = 88.8 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	668 / 1,681 = 39.7 %	668 / 1,639 = 40.8 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	223 / 1,117 = 20.0 %	320 / 1,281 = 25.0 %	432 / 1,441 = 30.0 %	539 / 1,540 = 35.0 %	743 / 1,652 = 45.0 %	963 / 1,752 = 55.0 %
		動機付け支援	91 / 457 = 19.9 %	131 / 524 = 25.0 %	176 / 589 = 29.9 %	220 / 630 = 34.9 %	304 / 676 = 45.0 %	394 / 717 = 55.0 %
		積極的支援	132 / 660 = 20.0 %	189 / 757 = 25.0 %	256 / 852 = 30.0 %	319 / 910 = 35.1 %	439 / 976 = 45.0 %	569 / 1,035 = 55.0 %
	実績値 ※2	全体	379 / 966 = 39.2 %	384 / 881 = 43.6 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	166 / 415 = 40.0 %	196 / 362 = 54.1 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	213 / 551 = 38.7 %	188 / 519 = 36.2 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

目標に対する考え方（任意）

-

特定健康診査等の実施方法（任意）

1 実施場所

特定健診は、被保険者については原則として事業主の定期健診の一環として行い、被扶養者については原則として全国の契約健診機関にて行う。

特定保健指導の面談については、当健康保険組合に加入する事業所の事業形態から言っても、被保険者が勤務する事業所で実施するのは困難なため、被保険者・被扶養者ともに原則として加入者宅またはその近隣の個人情報保護できる場所で行う。

2 実施項目

「標準的な健診・保健指導プログラム」（厚生労働省HPに掲載）第2編第2章に記載されている法定の健診項目（基本的な健診の項目と、医師の判断によって追加的に実施することがある詳細な健診項目）を実施する。

3 実施時期

実施時期は通年とする。

4 委託の有無

1) 特定健診

被保険者については事業主が行う定期健診にて実施し、被扶養者については契約健診機関にて実施する。契約健診機関については別途、健保ホームページ等で案内する。

2) 特定保健指導

被保険者・被扶養者ともに外部委託先機関であるSOMPOヘルスサポート㈱にて行う。

5 受診方法

1) 被保険者

原則、特定健診は事業主が行う定期健診にて受診し、特定保健指導については当健保組合から出す案内に基づいて指導を受けることとする。

2) 被扶養者

原則、当健保組合の健診制度を利用し、人間ドック・生活習慣病健診・特定健診を受診することとする。

特定保健指導については、当健康保険組合から出す案内に基づいて指導を受けることとする。

6 周知・案内方法

周知は、当健保組合機関紙、ホームページ等に掲載して行う。

7 健診データの受領方法

被保険者の健診結果は、問診票とともに事業主より提供を受け、外部委託先機関にて電子データ化（データベースへの入力）する。ただし、当健保組合の健診制度を利用し、人間ドックまたは生活習慣病健診等の受診をもって事業主による定期健康診断とする被保険者の健診データは、契約健診機関から代行外部委託先機関が随時（又は月単位）受領して、データベースへ入力する。上記委託先機関は㈱イーウェルとする。

8 特定保健指導対象者の抽出の方法

健診結果による結果を国が定める基準（「積極的支援」「動機付け支援」）に基づきレベル分けし該当者を絞り込む。

9 年間スケジュール等

1) 年度当初

人間ドック・生活習慣病健診等、健保組合の検診制度や被扶養者向けの健診の案内を実施する。

2) 年度前半

前年度の実施結果の検証や評価を行う。

3) 年度後半

最終的な前年度実績を検証し、次年度の予算組みや場合により事業計画の見直しを行う。

個人情報の保護

当健康保険組合は、加入者個人に関する情報（「個人情報」を含む）を適切に保護する観点から、当組合の定める「個人情報保護管理規程」を始めとする関連規定を遵守し取組みます。

特定健康診査等実施計画の公表・周知

特定健康診査等実施計画は、当健康保険組合のホームページ等に掲載する。また、実施状況は適宜事業主担当者に展開共有します。

その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）

正しい認識、理解の元で自己判断がされる事を良し、知らない事による誤った自己判断がされることを減少させる。

常に、加入者側に立った視点での施策等の検討をし、出来ない理由を探すのではなく、出来る・やる為にはどうしたら良いのかを常に思考する。